

## 「学術会議会員 6 人の任命拒否撤回を 学者有志記者会見で改めて主張」

日本学術会議が推薦した会員 6 人の任命を菅義偉首相が拒否したことに抗議し、撤回を求める運動の呼びかけ人である鈴木淳東京大学文学部教授と古川隆久日本大学文理学部教授が 27 日、日本記者クラブで記者会見し、6 人を任命するようあらためて求めた。記者会見には瀬畑源龍谷大学法学部准教授もオンラインで参加し、「どうしてその決断をしたのかを公文書として記録し、それを公開して信を問うべきだ」と主張した。



記者会見する古川隆久日本大学文理学部教授、鈴木淳東京大学文学部教授、瀬畑源龍谷大学法学部准教授(左から、日本記者クラブ)

鈴木、古川両氏が呼びかけ人となった任命拒否の撤回を求める文書には、大学教授や出版社社員など 23 人が賛同者として名を連ねている。10 月 3 日に始めたオンライン署名の呼びかけに対し、わずか 2 日間で 10 万人を超す署名が集まり、締め切りの 12 日までには 14 万 3,691 人に達した。任命拒否撤回を求める文書とともに 14 日、内閣府に提出されている。

撤回を求める文書は「任命拒否は前例のない学問の自由と独立に対する侵害であり、ひいては社会に計り知れない損害をもたらしかねない」と厳しく批判し、「菅義偉首相に対し、この措置の撤回、すなわち、非推薦者全員の任命を強く求める」としている。記者会見が行われた 27 日時点で内閣府からの回答はなく、同日、召集された臨時国会で行われた菅首相の所信表明演説でも、日本学術会議問題について全く言及はない。

記者会見で古川氏は、「6 人の任命拒否は、回り回ると異論封じにつながりかねない。異論を許す社会であることが、国家の破綻を防止する対策だ、と自分の著書に書いたことも

ある。これを見逃すと社会にとっても損失。不公正を社会に認識してもらいたい、と考えた」と、オンライン署名集めを思い立った経緯を明かした。



古川隆久 日本大学文理学部教授

古川氏が最初に相談した相手という鈴木氏は、「日本学術会議法の趣旨と、同法改正の際の国会答弁、付帯決議からすれば、任命は推薦に基づいて形式的に行われるはず。法律の解釈を国会での審議内容と本質的に異なるように改めるには、国会での議論が必要。行政の判断で行われたことは、三権分立に反し、法の支配ではなく、人による支配だという点で、法治国家として許されるべきではない振る舞いだ」と政府の対応をあらためて強く批判した。



鈴木淳東京大学文学部教授

鈴木氏が強調したもう一点は、可視化の重要性。さまざまな専門的技術を組み合わせて活用している現代社会で、可視化は人々が重要な判断をするのに欠かせない、と注意喚起した。今回、政府部内での決定過程の可視化がなされていないという鈴木氏の指摘を、公文書管理の観点から瀬畑源龍谷大学法学部准教授が補足する説明を行った。

公文書管理法第1条は「国および独立法人等の有するその諸活動を現在および将来の国民に説明する責務」を定めている。さらに第4条は、行政機関の職員に対し、経緯も含めた意思決定に至る過程を合理的に跡付け、または検証できるよう、文書を作成しなければならないとし、その対象として「職員の人事に対する事項」が明記されている。こうした事実を挙げて瀬畑氏は、公文書管理法から見ても、政府が今回の決定に関する明確な説明をしないことはおかしい、と指摘した。



瀬畑源龍谷大学法学部准教授（日本記者クラブ YouTube 会見動画から）

日本学術会議は、日本学術会議法で設置が定められている。現在は内閣府の一機関となっている。法律で定められている定数 210 人の会員のうち半数の 105 人が 3 年ごとに入れ替わるが、日本学術会議が推薦した新会員候補 105 人をそのまま首相が任命することになっていた。今回、10 月 1 日付で任命される予定の 105 人中、6 人だけが任命されなかったことに対しては、政府、自民党から「任命権者は首相だから問題ない」とする主張に加え、この際、日本学術会議の在り方を見直そうという具体的な作業が始まっている。こうした対応を応援する一部科学者、ジャーナリストなどによる日本学術会議に対する攻撃も目立つ。記者会見では「日本学術会議が、欧米主要国の科学アカデミーと大きく異なるのは政府機関であること。政府や議会は金を出す、活動には口は出さない。こうした欧米主要国の科学アカデミーと同様の政府から完全に独立した機関になるべきではないか、という議論は科学者の中から起きないのか」という質問が出た。

これに対し鈴木氏は「そういう道もあるかと思う。われわれ 2 人はこれまで日本学術会議に関わりがなかった。これまで日本学術会議に関わってきた人たちを含めて考える問題だと思う」と答えた。一方、古川氏は「政府の一部に独立した機関があることは、日本の民主主義が健全であることの証でもある。税金を出しているのだから言うことをきけとか批判的なことは言うなといったようなことが起きない、健全な民主主義が成り立っているかどうかは問題。政府機関か否かは本質的な問題ではない」という考え方を示した。



小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

#### 関連サイト

日本記者クラブ「学術会議任命拒否撤回を求める学者有志会見」(YouTube 会見動画)

<https://youtu.be/5W71tY9IqBY>

#### 関連記事

2020年10月01日「日本学术会议召集産官学专家连线热议疫情之后的产学合作」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_cxy/pt20201001000003.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_cxy/pt20201001000003.html)

2020年09月07日「日本学术会议论坛：中国推出新的科技振兴政策，改变单纯重视论文的评价方法」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20200907000004.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20200907000004.html)

2020年09月02日「日本学术会议为人口减少社会”开药方“：必须制定针对外国人家属的政策」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_jingji/kgjp\\_jj\\_jj/pt20200902000002.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_jj/pt20200902000002.html)

2020年07月14日「【新型肺炎】日本学术会议批评政府新冠对策，建议成立常设传染病委员会以提供科学建议」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20200714000002.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20200714000002.html)

2020年06月23日「日本学术会议建议体育厅长官重新审视基于科学依据的体育价值」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_shehui/kgjp\\_sh\\_jiaoyu/pt20200623000001.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_jiaoyu/pt20200623000001.html)

2019年03月20日「日本产学联合研讨会：对日本的人才培养和利用充满危机感（上）」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdgy/pt20190320060001.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdgy/pt20190320060001.html)

2018年06月27日“[日本学术会议的社会影响力](#)”

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdgy/pt20180627092833.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdgy/pt20180627092833.html)